課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927									25年度	26年度	27年度				4,234,470	4,234,470																		
1	総	障害児(者)の支援に関する事務	療育体制や障害児者の居場所などの整備	障害サービス事業所	政策	事業の進捗状況	施設誘致	施設誘致	施設設置・誘致							施設誘致	市内に日中一時支援事業所２カ所が新規に事業開始した。	A	障害児(者)の支援に関する事務	医療機関、専門機関、関係機関と連携し、ライフステージや分野を横断した継続的な支援体制の一層の強化をする。	障害児（者）	政策	障害児を対象とする日中一時支援事業者数	6か所（7か所）	6か所（8か所）	7か所（9か所）						業務計画	未	高	高	高	拡大	なし						なし		予算なし
1		障害児(者)の支援に関する事務								民間の事業所の誘致及び支援	日中一時支援事業所数	６箇所	８箇所						障害児(者)の支援に関する事務								民間の事業所の誘致及び支援	日中一時支援事業者数	６カ所			業務計画																予算なし
2	総	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用する必要があると認められるにも関わらず、経済的理由などで制度を利用できない場合の支援	知的障害者・精神障害者	政策	利用者数（申立件数＋後見人報酬対象件数）	年８件	年１２件	年１２件					2,646		5件	成年後見制度を利用する必要があるケースについては、相談に応じ、申立および後見人等を依頼した。	A	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が有効と認められる障害者に対し、その利用を支援することにより、権利擁護を図る。	障害者	政策	利用者数（申立および後見人報酬件数）（適切に対応できた割合）	10件（100%）	10件（100%）	10件（100%）				3,158		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における市長申立に係る事務	家庭裁判所への申立件数	年９件	年３件		172				成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における市長申立に係る事務	申立件数（精神鑑定含む）	８件	348		業務計画																維持
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における利用支援	後見人依頼件数	年３件	年２件		216				成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における利用支援	報酬件数	２件	552		業務計画																維持
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見支援センター運営費（高齢福祉介護課とともに委託）按分１／２	相談件数	年６００件	年４７９件		2,258				成年後見制度利用支援事業								成年後見支援センター運営費（高齢福祉介護課とともに委託）按分１／２	相談件数	６００件	2,258		業務計画																維持
3	総	重度障害者医療費助成事業	重度障害者の福祉の増進	重度障害者	政策	助成件数	年108,510件	年113,930件	年119,630件					639,760		年110,726件	対象者に対し、適切に事務を行い、医療費助成をした。	A	重度障害者医療費助成事業	重度障害者にかかる負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	重度障害者	政策	助成件数	119,630件	125,610件	131890件				670,574		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
3		重度障害者医療費助成事業								助成対象者への医療証交付	交付件数	年５００件	年４８６件		113				重度障害者医療費助成事業								助成対象者への医療証交付	交付件数	年５００件	205		業務計画																維持
3		重度障害者医療費助成事業								助成対象者への助成件数	助成件数	年113,930件	年110,726件		637,738				重度障害者医療費助成事業								助成対象者への助成件数	助成件数	年119,630件	668,460		業務計画																維持
3		重度障害者医療費助成事業								県費補助金申請事務	申請の回数	５回	７回						重度障害者医療費助成事業								県費補助金申請事務	申請の回数	５回			業務計画																予算なし
3		重度障害者医療費助成事業								医療費助成システム賃借料の支払い	支払回数	月１回	月１回		1,909				重度障害者医療費助成事業								医療費助成システム賃借料の支払い	支払回数	月１回	1,909		業務計画																維持
4	総	重度障害者の支援、特別障害者手当（市手当）の支給に関する事務	重度障害者の支援、特別障害手当（市手当）の支給	支給対象者	政策	受給時期	4月・8月・11月	4月・8月・11月	4月・8月・11月					126,083		4月、8月、11月	チェック体制を整備し、対象者に対し、市手当を支給した。	B	茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務	在宅の重度障害児・者への日常生活を経済的に支援	支給対象者	政策	対象者数	4,670人	4,790人	4,910人				130,000			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
4		重度障害者の支援、特別障害者手当（市手当）の支給に関する事務								在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数（受給人数）	年３回（4,550人）	年３回（4,915人）		126,083				茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務								在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数（受給人数）	年３回（4,670人）	130,000																		維持
5	総	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務	障害者の社会参加、生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害者	政策	支給月	年１２回	年１２回	年１２回					56,095		年12回	助成対象者は増加しており、成果がでている。	A	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務	在宅の重度障害児・者の積極的な社会参加と生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害児・者	政策	助成件数	81,500	84,400	87,300				57,569			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシーの基本料金の支払	助成件数	77,380件	85,588件		55,413				重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシーの基本料金の支払	助成件数	81,500件	56,869																	維持
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシー券の交付	支払回数（交付人数）	年12回(年2,700人)	年12回(年2,832人)		682				重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務								タクシー券の交付	支払回数（交付人数）	年１２回（2,800人）	700																	維持
6	総	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	障害者の社会参加、生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害者で自家用車を運転する者	政策	支払時期	7月および1月	7月および1月	7月および1月					1,443		7月および1月	助成対象者は減少しているが、適切に事務を行い、成果はでている。	A	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	身体障害児（者）の自立した生活と社会参加を支援し、福祉の増進を図る。	身体障害児（者）	政策	助成件数	年720件	年720件	年720件				1,890			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
6		身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務								使用した自動車燃料費の精算に係る事務	支払回数（助成件数）	年２回(720件)	年２回(588件)		1,443				身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務								使用した自動車燃料費の精算に係る事務	助成件数	年720件	1,890																	維持
7	総	障害者通所交通費の助成に関する事務	障害者の通所支援	障害者で施設に通所している者	政策	支払時期	1月、4月、7月および10月	1月、4月、7月および10月	1月、4月、7月および10月					24,350		1月、4月、7月および10月	通所する障害者は増加しており、成果はでている。	A	障害者通所交通費の助成に関する事務	施設に通所することにより障害者の社会参加を促進する。	障害者	政策	利用者数	年540人	年580人	年620人				25,620			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
7		障害者通所交通費の助成に関する事務								通所実績に応じた交通費の支払	支払回数(利用者数)	年４回(470人)	年４回(525人)		24,350				障害者通所交通費の助成に関する事務								通所実績に応じた交通費の支払	利用者数	年540人	25,620																	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470																		
8	総	ＳＯＳネットワーク事業	障害児（者）が行方不明になった時の早期発見、本人の安全、家族の安心を支えるシステム	障害者および家族	政策	防災無線利用者数（適切に対応できた割合）	年５人（100%）	年５人（100%）	年５人（100%）					120		3人（100%）	適切な体制整備はされており、成果がでている。	A	ＳＯＳネットワーク事業	行方不明になる恐れのある障害児（者）をあらかじめ登録することにより、障害児（者）が行方不明となった場合に関係機関が連携して早期に発見、保護し、家族の不安を和らげる。	障害児（者）	政策	利用日数（適切に対応できた割合）	3日（100%）	3日（100%）	3日（100%）				353			未	高	高	高	現状維持	なし							あり	ケットワーク会議の開催による情報交換	維持
8		ＳＯＳネットワーク事業								ＳＯＳネットワーク事業委託	委託契約数	１箇所	１箇所		120					ＳＯＳネットワーク事業								ＳＯＳネットワーク事業委託	委託契約数	１か所	308																			維持
8		ＳＯＳネットワーク事業								一時保護（短期入所）	利用日数	3日	0日		0					ＳＯＳネットワーク事業								一時保護（短期入所）	利用日数	３日	45																			維持
9	総	障害者虐待防止事業	障害者虐待防止法に基づき、市が通報、届出の窓口となる。当該障害者の安全の確認と必要な措置を講ずる。	障害者及び養護者等	政策	-	-	-	-					67		センター設置1カ所	２４年１０月より法施行され事業実施。適切な体制整備はされており、成果がでている。	A	障害者虐待防止に関する事業	障害者の虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。	障害者および養護者等	政策	センター設置箇所（適切に対応できた割合）	1か所（100%）	1か所（100%）	1か所（100%）				113		業務計画	未	高	中	高	拡大	位置付けないが取り組みを進める							あり	広域の一時保護施設の確保を県へ要望していく。	維持
9		障害者虐待防止事業								虐待防止センターの設置	設置箇所数	１箇所	１箇所						障害者虐待防止に関する事業								研修会開催および周知	講師謝礼	1回	40	業務計画					位置付けないが取り組みを進める	その他	25年度	通報や相談に対する適切で迅速な対応	25	職員のスキルアップに努め、センター運営の円滑化を図る。			維持
9		障害者虐待防止事業								一時保護（短期入所）	利用日数	5日	0日		0				障害者虐待防止に関する事業								周知用グッズ作成	周知用グッズ作成	５００個	27	業務計画																維持
9		障害者虐待防止事業								研修会開催および周知	研修会開催	1回	1回		67				障害者虐待防止に関する事業								一時保護（短期入所）	利用日数	5日	46	業務計画																維持
10	総	重症心身障害児者通所加算に関する事務	重症心身障害児者を受け入れる施設の支援	障害者施設	政策	支払時期	9月および3月	9月および3月	9月および3月					2,160		9月および3月	重症心身障害児者を受け入れる施設は少ないが、加算することにより成果がでている。	A	重症心身障害児者通所加算に関する事務	介護を行うことが困難な重症心身障害者の日中における居場所の確保をする。	重症心身障害者	政策	利用者数	年11人	年12人	年13人				2,640			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
10		重症心身障害児者通所加算に関する事務								特別加算の助成	支払回数（対象人数）	年２回（10人）	年２回（9人）		2,160				重症心身障害児者通所加算に関する事務								特別加算の助成	利用者数	年11人	2,640																	維持
11	総	福祉総合システムに係る事務	障害者情報の管理	障害者	定例定型	支払回数	月１回	月１回	月１回					31,188		月1回	システム利用により、障害者情報の管理が適切に実施されている。	A	福祉総合システムに係る事務	障害福祉サービス等の事務を効率的、迅速的、的確に行う。	障害者、サービス事業者	定例定型	支払回数	月1回	月1回	月1回				13,468			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
11		福祉総合システムに係る事務								システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回	年１回		3,934				福祉総合システムに係る事務								システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回	2,400																	維持
11		福祉総合システムに係る事務								システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回	年２回		16,259																															予算なし
11		福祉総合システムに係る事務								使用料及び賃借料の支払	支払回数	月１回	月１回		10,365				福祉総合システムに係る事務								使用料及び賃借料の支払	支払回数	月１回	10,438																	維持
11		福祉総合システムに係る事務								使用料及び賃借料の支払（請求チェックシステム）	支払回数	年２回	年２回		630				福祉総合システムに係る事務								使用料及び賃借料の支払（請求チェックシステム）	支払回数	年２回	630																	維持
12	総	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業	障害者の社会参加支援	対象者	政策	全国大会参加者	年４人	年４人	年４人					422		年２人	全国大会出場者が2名おり、適切に事務を行っている。	B	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業	障害者がスポーツに接する機会を増やす。	障害者	政策	全国大会参加者	年4人	年4人	年4人				391			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								負担金の支払（県障害者スポーツ大会振興協議会）	支払回数	年１回	年１回		40				障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								負担金の支払（県障害者スポーツ大会振興協議会）	支払回数	年１回	40																	維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								報償費の支払(全国大会参加者)	対象者数	年４人	年２人		10				障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								報償費の支払(全国大会参加者)	対象者数	年４人	20																	維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								参加者への昼食支給(県スポーツ大会)	支給回数	年５回	年５回		67				障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								参加者への昼食支給(県スポーツ大会)	支給回数	年５回	100																	維持
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								参加者のためのバスの借り上げ(県スポーツ大会)	バスの借り上げ回数	年５回	年４回		305				障害者のスポーツ育成と健康の増進事業								参加者のためのバスの借り上げ(県スポーツ大会)	バスの借り上げ回数	年４回	231																	維持
13	総	ふれあい作品展に関する事務	地域作業所等の活動成果の展示と販売	障害者	定例定型	開催回数	年２回	年２回	年２回							年２回	場所の確保により、開催回数は目標を達成し、成果が出ている。	A	ふれあい作品展に関する事務	ふれあい作品展の実施による作業意欲の向上と作品展示即売を通して交流を深める。	障害者	定例定型	ふれあい作品展に関する事務	年２回	年２回	年２回							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 4,041,927	活動ごとの決算額 4,041,927	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 4,234,470	活動ごとの予算額 4,234,470	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
13		ふれあい作品展に関する事務								ふれあい作品展の実施に向けた支援	作品展の開催回数	年２回	年２回						ふれあい作品展に関する事務								ふれあい作品展の実施に向けた支援	開催回数	年２回																					予算なし
14	総	障害者団体に関する事務	障害者団体との協議や連絡に関すること全般	障害者団体等	定例定型	適切に連絡調整を行った割合	１００％	１００％	１００％							100%	各障害者団体との協議をすることにより、意見や要望に対応した。	A	障害者団体に関する事務	障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者団体と連携協力していく。	障害児（者）および関係機関	定例定型	適切な連絡調整	100%	100%	100%						未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
14		障害者団体に関する事務								障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切に連絡等を行った割合	１００％	１００％						障害者団体に関する事務								障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切な連絡調整	100%																					予算なし
15	総	車椅子の貸出事業	車椅子の貸出	利用希望者	定例定型	車椅子の貸出台数	年５０台	年５０台	年５０台					19		年７２台	車椅子の貸出台数は目標を達成し、成果が出ている。	A	車椅子の貸出事業	一時的に車椅子を貸出し、生活に支障がないように支援する。	車椅子が必要な市民	定例定型	車椅子の貸出台数	年100台	年100台	年100台				25		未	中	高	高	現状維持	なし							なし		維持
15		車椅子の貸出事業								貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	５台	１０台		19				車椅子の貸出事業								貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	５台	25																		維持
15		車椅子の貸出事業								車椅子貸出事業	貸出台数	年５０台	年７２台						車椅子の貸出事業								車椅子貸出事業	貸出台数	年100台																			予算なし
16	総	在宅給食サービスに係る事務	障害者の日常生活支援	単身の障害者	定例定型	利用者数	５人	５人	５人							0人	配食を希望する新規ケースは、民間の宅配業者を活用したため当該事業の活用はなかった。	C	在宅給食サービスに係る事務	炊事の支援が困難な一人暮らしの障害者等に、週５日を限度に昼食を提供、安否確認を行う。	一人暮らしの障害者等	定例定型	利用者数（適切に対応できた割合）	4人（100%）	3人（100%）	3人（100%）						未	低	高	高	縮小	位置付けないが取り組みを進める							なし		予算なし
16		在宅給食サービスに係る事務								有料での宅配給食サービスの実施	利用者数	月５人	月０人						在宅給食サービスに係る事務								有料での宅配給食サービスの実施	利用者数	4人											位置付けないが取り組みを進める	その他	25年度	効率的な事業運営	25	安全・安心に関わる事業であるため広報（案内冊子・ホームページなど）は継続する。			予算なし
17	総	国保連報酬手数料の支払いに関する事務	国保連報酬手数料の支払い	対象者	政策	支払回数	年１２回	年１２回	年１２回					4,242		年12回	請求事務を適切に行い、成果がでている。	A	国保連報酬手数料の支払いに関する事務	自立支援給付費等の支払いを国保連に依頼することで効率よく適正な支払いができることを目的とする。	サービス提供事業所	政策	支払回数	年１２回	年１２回	年１２回				4,362		未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年２４件	年２４件		50				国保連報酬手数料の支払いに関する事務								身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年２４件		40																	維持
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								療養介護医療支払い事務手数料の支払	支払回数	年１２回	年１２回		9				国保連報酬手数料の支払いに関する事務								療養介護医療支払い事務手数料の支払	支払回数	年１２回		2																	維持
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払	支払回数	年１２回	年１２回		4,183				国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払	支払回数	年１２回		4,320																	維持
17		国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年１２回	年１２回						国保連報酬手数料の支払いに関する事務								国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年１２回																			予算なし
18	総	地域自立支援協議会の運営に関する事務	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな資源の開発、改善を目指す。	障害福祉関係者	政策	会議開催回数	年２５回	年２５回	年２５回					160		年２０回	各会議を通し、課題抽出・情報共有が実現し、成果がでている。	A	地域自立支援協議会の運営に関する事務	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな資源の開発、改善を目指す。	障害福祉関係者	政策	会議開催回数	年２５回	年２５回	年２５回				105		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	会議開催回数	年２５回	年２０回		160				地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	会議開催回数	年２５回		90	業務計画																維持
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年２５回	年２０回		0				地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年２５回		5	業務計画																維持
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年１回	年０回		0				地域自立支援協議会の運営に関する事務								自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年１回		10	業務計画																維持
18		地域自立支援協議会の運営に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						地域自立支援協議会の運営に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件			業務計画																予算なし
19	総	特別障害者手当（国手当）に関する事務	重度障害者の支援、特別障害手当（国手当）の支給	支給対象者	政策	支給回数	年４回	年４回	年４回					62,382		年４回	対象者に対し、適切に事務を行い、国手当を支給した。	A	特別障害者手当（国手当）に関する事務	障害児・者の経済的な支援を目的とする。	支給対象者	政策	対象者数	261人	265人	269人				63,453			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								在宅重度障害者支援の為、特別障害手当等（国手当）を支給	支給回数（対象者数）	年４回（256人）	年４回（246人）		62,244				特別障害者手当（国手当）に関する事務								在宅重度障害者支援の為、特別障害手当等（国手当）を支給	対象者数	261人		63,280																	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報									平成２４年度評価									平成２５年度計画													今後の事業展開・経営改善の方策													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価															必要性					経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		予算の方向性
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）			名称	目標値（第１次実施計画）			活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）4,041,927	活動ごとの決算額 4,041,927								名称	目標値（第２次実施計画）25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）4,234,470	活動ごとの予算額 4,234,470														
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	15回	12回	138					特別障害者手当（国手当）に関する事務								手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	15回	173															維持
19		特別障害者手当（国手当）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						特別障害者手当（国手当）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																予算なし
20	総	障害者表彰に係る事務	障害者の表彰のため	表彰対象者	定例定型	表彰者数	年４人	年４人	年４人					60		年2人	表彰該当者が目標より少なかったが、事務は適切に実施している。	B	障害者表彰に係る事務	障害者の自立と社会復帰を促進する。	障害者、介護者	定例定型	表彰者数	年6人	年6人	年6人				75			未	中	高	高	現状維持	なし						なし		維持
20		障害者表彰に係る事務								審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年１回	年１回	35					障害者表彰に係る事務								審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年１回	35															維持
20		障害者表彰に係る事務								賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年６枚	年2枚	13					障害者表彰に係る事務								賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年６枚	20															維持
20		障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成２４年７月	平成２４年７月						障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成２５年７月																予算なし
20		障害者表彰に係る事務								表彰式の開催	開催回数	年１回	年１回	12					障害者表彰に係る事務								表彰式の開催	開催回数	年１回	20															維持
20		障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	表彰者数（推薦対象者数）	年４人（年４人）	年２人（年２人）						障害者表彰に係る事務								対象者の調査及び推薦	表彰者数（推薦対象者数）	年６人（年６人）																予算なし
21	総	精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務	自立支援医療受給者証等の発送に関する事業	障害者	政策	郵送件数	年4400通	年4700通	年5000通					3,076		年3,108件	受給者証の交付事務は適切に実施している。	A	自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務	精神障害者等の通院医療費の自己負担分の一部を支給することにより、通院治療を促進するとともに経済的支援を行うため、受給者証を交付する。	精神障害者等	政策	郵送件数	年3200人	年3200人	年3200人				4,696			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
21		精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務								受給者証の発送	郵送件数	年4,700件	年3108件	1,198					自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務								受給者証の発送	郵送件数	年3,200人	1,084															維持
21		精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務								受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3,200件	年3,000件	73					自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務								受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3,200人	74															維持
21		精神通院医療（自立支援医療）受給者証の交付事務								受給者証の受付	受付件数	年3,200件	年3,684件	1,805					自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務								受給者証の受付	非常勤嘱託職員数	４人	3,538															維持
22	総	障害児通所施設の運営・管理	障害児通園施設の運営・管理	心身障害児	政策	指定管理料の支払回数	年２回	年２回	年２回					156,146		年2回	利用者数の目標を達成し、適切に事業を実施することができた。	A	障害児通所施設の運営・管理	障害児通園施設の運営・管理を目的とする。	障害児事業者	政策	指定管理料の支払い（月利用者数）	年2回（120人）	年2回（120人）	年2回（120人）				163,263			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
22		障害児通所施設の運営・管理								運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２４年４月及び１０月（120人）	平成２４年４月及び１０月（124人）	153,500					障害児通所施設の運営・管理								運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２５年４月及び１０月（120人）	163,063							あり	③外郭団体の経営改善	２７年度	外郭団体見直し基本方針に基づく経営改善の推進	27	指定管理者選定に当たり公募も視野に入れた対応ができるよう組織の充実・強化を図る。			維持
22		障害児通所施設の運営・管理								運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回	月１回						障害児通所施設の運営・管理								運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回																予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年５０件	年９６件						障害児通所施設の運営・管理								入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年５０件																予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回	年１２回						障害児通所施設の運営・管理								サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回																予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								小規模施設修繕	修繕箇所数	２箇所	３箇所	777					障害児通所施設の運営・管理								小規模施設修繕	修繕箇所数	２箇所	200															維持
22		障害児通所施設の運営・管理								施設工事	工事箇所	１箇所	１箇所	1,869																														予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																予算なし
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470																		
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年０回						障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																					維持
22		障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回	年１回						障害児通所施設の運営・管理								指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回																					予算なし
23	総	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	活動ホーム利用者	政策	指定管理料の支払回数	年２回	年２回	年２回					109,327		年２回	利用者数の目標を達成し、適切に事業を実施することができた。	A	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	ふれあい活動ホームの運営・管理を目的とする。	障害者事業者	政策	指定管理料の支払い（月利用者数）	年2回（74人）	年2回（74人）	年2回（74人）				107,571			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２４年４月及び１０月（７４人）	平成２４年４月及び１０月（７６人）		107,712				障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期（月利用者数）	平成２５年４月及び１０月（７４人）		107,331										あり	③外郭団体の経営改善	２７年度	外郭団体見直し基本方針に基づく経営改善の推進	27	指定管理者選定に当たり公募も視野に入れた対応ができるよう組織の充実・強化を図る。			維持
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回	月１回						障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回																					予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								入所に係る事務	入所の事務処理件数	年５件	年１７件						障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								入所に係る事務	入所の事務処理件数	年５件																					予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回	年１２回						障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回																					予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								小規模施設修繕	修繕箇所数	１箇所	１箇所		460				障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								小規模施設修繕	修繕箇所数	１箇所		240																			維持
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								施設工事	工事箇所	１箇所	１箇所		1,155																																	予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																					予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																					予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年２回						障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																					予算なし
23		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回	年１回						障害者ふれあい活動ホームの運営・管理								指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回																					予算なし
24	総	認定調査および市町村審査会に関する事務	障害福祉サービスを受けるための障害程度区分認定審査	障害者	政策	障害程度区分認定者数	年６００人	年６００人	年６００人					5,910		650人	訓練等給付利用者に対する認定調査の実施とともに適切に認定審査会を開催した。	A	認定調査および市町村審査会に関する事務	障害福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査の実施および審査会を開催する。	障害者	政策	審査会開催回数	36回	36回	36回				6,299			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年３６回	年３４回		2,858				認定調査および市町村審査会に関する事務								審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年３６回		3,132																			維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の作成	作成回数	年３６回	年３４回		0				認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の作成	作成回数	年３６回		14																			維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の事前送付	送付通数	２００通	２００通		87				認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の事前送付	送付通数	１８０通		71																			維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								封筒の印刷	印刷枚数	3,000枚	3,000枚		52				認定調査および市町村審査会に関する事務								封筒の印刷	印刷枚数	3,000枚		52																			維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の作成	作成件数	年４３７件	年４００件		1,819				認定調査および市町村審査会に関する事務								資料の作成	作成件数	年４４５件		1,984																			維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								医師の意見書の郵送	郵送件数	年４２５件	年４００件		2				認定調査および市町村審査会に関する事務								医師の意見書の郵送	郵送件数	年４１５件		38																			維持
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								認定調査委託料	委託件数	年２４０件	年２６０件		1,092				認定調査および市町村審査会に関する事務								認定調査委託料	委託件数	年２４０件		1,008																			維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報									平成２４年度評価									平成２５年度計画													今後の事業展開・経営改善の方策													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績						事後評価																必要性					経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		予算の方向性
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）			名称	目標値（第１次実施計画）			活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				活動			予算内訳（千円）		業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額								名称	目標値（第２次実施計画）25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額														
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470														
24		認定調査および市町村審査会に関する事務								障害程度区分認定者数	認定者数	600人	650人						認定調査および市町村審査会に関する事務								障害程度区分認定者数	認定者数	600人			業務計画														予算なし
25	総	自立支援給付費に関する事務	自立支援法の規定に要介護給付に関する支給決定	障害者	政策	請求内容の審査	月１回	月１回	月１回					2,129,046		月１回	個別支援ケースの必要な相談に応じ、各サービスの支給決定を適切に実施した。	A	自立支援給付費等に関する事務	障害児・者の自立した生活を行うため障害福祉サービスの提供及び請求の適正な審査を行い公費負担分の支払いを行う。	障害者・サービス提供事業	政策	支払回数	月１回	月１回	月１回				2,255,204		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
25		自立支援給付費に関する事務								居宅介護に関する支給決定	対象件数	年3,000件	年2,797件		192,988				自立支援給付費等に関する事務								居宅介護に関する支給決定	対象件数	年2,880件		198,720	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								短期入所に関する支給決定	対象件数	年600件	年628件		34,287				自立支援給付費等に関する事務								短期入所に関する支給決定	対象件数	年600件		34,080	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								生活介護に関する支給決定	対象件数	年4,500件	年4,717件		873,949				自立支援給付費等に関する事務								生活介護に関する支給決定	対象件数	年4,500件		924,960	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								生活介護・重心通所に関する支給決定	対象件数	年８件	年10件		658																	業務計画														予算なし
25		自立支援給付費に関する事務								児童デイサービスに関する支給決定	対象件数（24年4月請求分）	年90件	年137件		7,007																	業務計画														予算なし
25		自立支援給付費に関する事務								療養介護に関する支給決定	対象件数	年168件	年197件		49,323				自立支援給付費等に関する事務								療養介護に関する支給決定	対象件数	年228件		57,456	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								共同生活介護に関する支給決定	対象件数	年1,380件	年1,211件		151,207				自立支援給付費等に関する事務								共同生活介護に関する支給決定	対象件数	年1,320件		172,920	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								施設入所支援に関する支給決定	対象件数	年1,980件	年1,850件		201,773				自立支援給付費等に関する事務								施設入所支援に関する支給決定	対象件数	年1,860件		204,600	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								行動援護に関する支給決定	対象件数	年6件	年0件		0				自立支援給付費等に関する事務								行動援護に関する支給決定	対象件数	年12件		48	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								旧法施設に関する支給決定	対象件数（24年4月請求分）	年39件	年39件		6,591																	業務計画														予算なし
25		自立支援給付費に関する事務								重度訪問介護に関する支給決定	対象件数	年12件	年11件		1,850				自立支援給付費等に関する事務								重度訪問介護に関する支給決定	対象件数	年12件		1,620	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								療養介護医療に関する支払	支払件数	年168件	年181件		13,250				自立支援給付費等に関する事務								療養介護医療に関する支払	支払件数	年228件		15,279	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								同行援護に関する支払	支払件数	年360件	年413件		19,503				自立支援給付費等に関する事務								同行援護に関する支払	支払件数	年396件		19,008	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								共同生活援助（グループホーム）に係る支給決定	対象件数	年84件	年85件		5,839				自立支援給付費等に関する事務								共同生活援助（グループホーム）に係る支給決定	対象件数	年108件		7,344	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年480件	年327件		54,327				自立支援給付費等に関する事務								就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年360件		60,120	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年1,980件	年2,253件		240,862				自立支援給付費等に関する事務								就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年2,304件		250,368	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								自立訓練に係る支給決定	対象件数	年228件	年158件		19,388				自立支援給付費等に関する事務								自立訓練に係る支給決定	対象件数	年204件		26,772	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								障害者の補足給付に関する支給決定	対象者数	272人	年244人		37,440				自立支援給付費等に関する事務								障害者の補足給付に関する支給決定	対象者数	268人		39,888	業務計画														維持
25		自立支援給付費に関する事務								高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年１０人	年１９人		400				自立支援給付費等に関する事務								高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年8人		576	業務計画														維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する成果の分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470																			
25		自立支援給付費に関する事務								ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年120件	年104件		1,412				自立支援給付費等に関する事務								ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年480件	6,672	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	960日	934日		2,989				自立支援給付費等に関する事務								単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	960日	3,072	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								短期入所利用促進事業の実施	延利用日数	144日	123日		1,033				自立支援給付費等に関する事務								短期入所利用促進事業の実施	延利用日数	120日	1,008	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								共同生活介護加算	対象件数	年1,080件	年888件		14,655				自立支援給付費等に関する事務								共同生活介護加算	対象件数	年1,080件	17,064	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								重度重複障害個別支援事業	対象件数	年1,944件	年7448件		24,578				自立支援給付費等に関する事務								重度重複障害個別支援事業	対象件数	年8,160件	26,928	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								医療的ケア支援事業	対象件数	年1,944件	年905件		2,860				自立支援給付費等に関する事務								医療的ケア支援事業	対象件数	年960件	3,033	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								共同生活援護加算	対象件数	年84件	年76件		2,356				自立支援給付費等に関する事務								共同生活援護加算	対象件数	年84件	3,696	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								児童発達支援	対象件数	年900件	年1,186件		106,017				自立支援給付費等に関する事務								児童発達支援	対象件数	年1,164件	114,072	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								放課後デイサービス	対象件数	年960件	年659件		51,214				自立支援給付費等に関する事務								放課後デイサービス	対象件数	年744件	62,496	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								保育所等訪問支援	対象件数	年１２件	年8件		93				自立支援給付費等に関する事務								保育所等訪問支援	対象件数	年60件	625	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								障害児相談支援	対象件数	年480件	年26件		400				自立支援給付費等に関する事務								障害児相談支援	対象件数	年192件	2,669	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								高額障害児施設給付費	対象件数	年５人	年５人		25				自立支援給付費等に関する事務								高額障害児施設給付費	対象件数	年12人	110	業務計画																				維持
25		自立支援給付費に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						自立支援給付費等に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件			業務計画																			予算なし
25		自立支援給付費に関する事務								請求内容の審査	回数	月１回	月１回						自立支援給付費等に関する事務								請求内容の審査	回数	月１回			業務計画																			予算なし
25		自立支援給付費に関する事務								やむを得ない措置費	回数	随時	１回		1,069																																		
25		自立支援給付費に関する事務								返還金	回数	随時	２回		9,703																																		
26	総	補装具給付費に関する事務	身体障害（児）者の機能を補完又は代替えするものを給付する	身体障害（児）者	政策	交付	随時	随時	随時					39,540		随時	必要時、相談に応じ、適切に補装具を交付している。	A	補装具給付費に関する事務	身体障害者手帳を所持している方に対し、障害特性に応じた補装具費を助成する。	障害児者	政策	支払件数	470件	490件	510件				40,325			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
26		補装具給付費に関する事務								身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年310件	年365件		25,223				補装具給付費に関する事務								身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	360件	18,784																			維持
26		補装具給付費に関する事務								身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年140件	年124件		14,317				補装具給付費に関する事務								身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	150件	21,541																			維持
26		補装具給付費に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						補装具給付費に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																						予算なし
27	総	更生医療（自立支援医療）に関する事務	障害程度の除去、または軽減されることを目的とした医療	障害者	政策	対象者数	４３人	５２人	５２人					182,203		69人	対象者は増加しており、適切に事務を実施している。	A	更生医療（自立支援医療）に関する事務	１８歳以上の身体障害者で、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活、社会生活を営むために必要な医療給付を行う。	障害者	政策	対象者数	74人	77人	81人				180,703			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事務事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470																		
27		更生医療（自立支援医療）に関する事務								自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	５２人	６９人		182,203				更生医療（自立支援医療）に関する事務								自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	７４人		180,703																			維持
27		更生医療（自立支援医療）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						更生医療（自立支援医療）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	１件																			維持
28	総	特例交付金特別対策事業に関する事務	法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害及び施設	政策	補助事業所	９箇所	９箇所	９箇所					19,601		１３箇所	制度改正に伴う変化に対応した支援を実施している。	A	特例交付金特別対策事業に関する事務	障害福祉サービスを安定的に提供するために事業所運営の安定化を図る。	障害者及び施設	政策	対象事業所数	６箇所	０箇所	０箇所				1,655		完	高	高	高	終了	なし							なし		維持
28		特例交付金特別対策事業に関する事務								給付費等の支払（新体系定着）	対象事業所数	年９箇所	年13箇所		19,601				特例交付金特別対策事業に関する事務								給付費等の支払（新体系定着）	対象事業所数	年６箇所		1,655																	維持
28		特例交付金特別対策事業に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						特例交付金特別対策事業に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	１件																			維持
29	総	障害者住宅設備改修の補助に関する事務	在宅障害者の住宅設備改修の補助	在宅障害者で住宅設備改修する者	政策	利用者数	１５人	１５人	１５人					5,121		２１人	必要な相談に応じ、住宅設備改修を実施している。	A	障害者住宅設備改修の補助に関する事務	重度障害者が在宅において日常生活を継続するために、必要となる住宅改修に要する費用を補助することにより、障害者の福祉の増進を図る。	在宅で生活する重度障害者	政策	補助件数	10件	10件	10件				5,000		未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
29		障害者住宅設備改修の補助に関する事務								在宅障害者の住宅設備改修の補助	利用者数	年１５件	年２１件		5,121				障害者住宅設備改修の補助に関する事務								在宅障害者の住宅設備改修の補助	補助件数	年１０件		5,000																	維持
29		障害者住宅設備改修の補助に関する事務								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						障害者住宅設備改修の補助に関する事務								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																			維持
30	総	障害者団体バス借上料助成事業	障害者団体の社会活動参加支援	市内障害者団体	政策	助成件数	年１０件	年１０件	年１０件					270		５件	助成件数は少なかったが、障害者団体の社会活動は支援している。	B	障害者団体バス借上料助成事業	障害者の社会活動への参加を目的として行う事業への助成を行うことにより、障害福祉の向上に寄与する。	障害者および家族で構成される団体	政策	補助金の支払回数	年6件	年6件	年6件				400		未	中	高	高	現状維持	なし							なし		維持
30		障害者団体バス借上料助成事業								障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数	年１０件	年５件		270				障害者団体バス借上料助成事業								障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数	年６件		400																	維持
31	総	グループホーム・ケアホーム設置促進事業	グループホーム・ケアホーム設置事業者への支援	設置事業者	政策	交付決定	年１回	年１回	年１回					20,016		1回	グループホーム等の設置について必要な相談に応じ、設備改修、備品購入の助成を実施している。	A	グループホーム・ケアホーム設置促進事業	障害者の住まいの場などのサービスを充実し、社会参加と自立を促進する。	障害者事業者	政策	利用者数	150人	165人	175人				33,000		業務計画	未	高	高	高	拡大	取り組みを進めるが位置付け						なし		維持
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の対象事業所	２事業所	２事業所		7,000				グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の対象事業所	３事業所		15,000		業務計画						取り組みを進めるが位置付け	その他	25年度	適切な相談対応	25	設置促進に向けて整備費用を補助するとともに、必要な情報の提供に努める。			維持
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（備品）	補助金の対象事業所	３事業所	３事業所		3,000				グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（備品）	補助金の対象事業所	３事業所		3,000		業務計画						取り組みを進めるが位置付け	その他	25年度	適切な相談対応	25	設置促進に向けて整備費用を補助するとともに、必要な情報の提供に努める。			維持
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホームへの移行者への家賃補助	補助金の対象者数	５人	７人		1,710				グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホームへの移行者への家賃補助	補助金の対象者数	５人		1,800		業務計画															維持
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム利用者への家賃助成（市単独）	補助金の対象者数	９５人	８８人		8,306				グループホーム・ケアホーム設置促進事業								グループホーム・ケアホーム利用者への家賃助成（市単独）	補助金の対象者数	110人		13,200		業務計画															維持
31		グループホーム・ケアホーム設置促進事業								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件						グループホーム・ケアホーム設置促進事業								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件				業務計画															予算なし
32	総	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)	障害者が地域で生活するため、障害者理解などの事業	地域交流活動団体等	政策	助成件数	年４件	年４件	年４件					4,238		年５件	地域で生活する障害者の理解を促進するとともに防災拠点の支援を実施し、成果がでている。	A	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)	障害者が地域で生きたいと暮らすため、地域生活を支える社会資源の活用を図り、地域生活移行を促進する。	障害者社会福祉法人	政策	助成件数	年5件	年5件	年5件				3,450			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	２箇所	２箇所		1,280				障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	２箇所		1,200																	維持
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	２箇所	３箇所		2,958				障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	３箇所		2,250																	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 4,041,927	活動ごとの決算額 4,041,927	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 4,234,470	活動ごとの予算額 4,234,470	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								通所サービスを行う事業所への補助	施設数	３箇所	０箇所		0																																		予算なし
32		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年５件						障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)								県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年５件																				予算なし
33	総	障害者就労支援事業	障害者の就労支援と雇用の促進を図る	障害者および事業者	政策	就労（訓練）者数	１０人	１２人	１４人					7,604		２１人	関係機関とのネットワークを活用し、就労支援が強化され、成果がでている。	A	障害者就労支援事業	障害者のさまざまな活動の場を確保・充実し、就労支援および雇用の確保をする。	障害者関係機関	政策	就労訓練者数	16人	18人	20人				8,411		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						あり	圏域の会議での情報交換とイベントの開催	維持
33		障害者就労支援事業								障害者職場体験事業	職場体験者数	４人	６人						障害者就労支援事業								障害者職場体験事業	職場体験者数	6人	14		業務計画																維持
33		障害者就労支援事業								就労支援事業事務およびジョブコーチ	活動日数	245日	245日		1,118				障害者就労支援事業								就労支援事業事務およびジョブコーチ	活動日数	244日	2,379		業務計画																維持
33		障害者就労支援事業								障害者の雇用	雇用者数	２人	２人		1,949				障害者就労支援事業								障害者の雇用	雇用者数	2人	1,278		業務計画																維持
33		障害者就労支援事業								障害者就労訓練事業	就労訓練者数	２人	２人		157				障害者就労支援事業								障害者就労訓練事業	就労訓練者数	4人	360		業務計画																維持
33		障害者就労支援事業								負担金の支払（地域就労援助センター）	新規就労者数	４人	１１人		4,380				障害者就労支援事業								負担金の支払（地域就労援助センター）	新規就労者数	4人	4,380		業務計画																維持
33		障害者就労支援事業								障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	年２回	年２回						障害者就労支援事業								障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	2回			業務計画																予算なし
33		障害者就労支援事業								障害者就労協力事業所への奨励金の支払	申請受領、審査、奨励金支払及び精算の回数	年４回	年０回		0																		業務計画																予算なし
33		障害者就労支援事業								就労相談窓口	開催回数	年48回	年48回						障害者就労支援事業								就労相談窓口	開催回数	12回			業務計画																予算なし
34	総	店舗活用型就労支援事業	空店舗を活用して障害者の雇用の創出	障害者及び支援者	政策	就労訓練者数	6人	8人	１０人					16,608		１４人	11月に高砂コミセンに「さぶれ」がオープンし事業を拡大した。より多くの訓練生を受け入れ、地域交流と就労へつながり成果がでている。	A	店舗活用型就労支援事業	店舗を活用し障害者の就労支援の場として活用する。	障害者	政策	就労訓練者数	10人（12人）	10人（13人）	10人（14人）				19,410		業務計画	未	高	高	高	拡大	新たに位置付ける						なし		維持
34		店舗活用型就労支援事業								就労相談、受注発注調整、就労訓練の支援、地域交流の拠点	就労訓練者数	８人	１４人		16,608				店舗活用型就労支援事業								就労相談、受注発注調整、就労訓練の支援、地域交流の拠点	就労訓練者数	10人（12人）		19,410	業務計画						新たに位置付ける	①事業実施主体の最適化	26年度	官公需も含めた受発注の調整	26	優先調達推進法の施行を踏まえ、受発注の相談窓口としての機能強化を検討する。			維持
35	総	災害時要援護者支援制度（障害者）	災害時要援護者支援制度の整備	障害者	政策	新規登録者数	年５０人	年５０人	年５０人					2,178		１９４人	実態調査などで制度の活用を周知し、大幅に新規登録者が増加した。	A	災害時要援護者支援制度（障害者）	災害弱者である障害者が災害時に地域の中で支援が受けられる仕組みづくり行う。	障害者	政策	新規登録者数	５０人	５０人	５０人				2,347		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし						なし		維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								現況確認等の発送・回収（要援護者及び地域支援者）	発送数	年3,800通	年3,527通		326				災害時要援護者支援制度（障害者）								現況確認等の発送・回収（要援護者及び地域支援者）	発送数	年3,940通	380		業務計画																維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								地域支援者等研修会の開催	開催回数	年１回	年２回		140				災害時要援護者支援制度（障害者）								地域支援者等研修会の開催	開催回数	年１回	60		業務計画																維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								要援護者登録事務	新規登録者数	年５０人	年１９４人		1,712				災害時要援護者支援制度（障害者）								要援護者登録事務	新規登録者数	年５０人	1,907		業務計画																維持
35		災害時要援護者支援制度（障害者）								避難支援プランの検討	開催回数	年3回	年０回		0				災害時要援護者支援制度（障害者）								制度推進アドバイザーによる避難支援方策の検討研修	開催地区	２地区			業務計画																予算なし
36	総	障害者保健福祉計画に関する事務	障害者の施策を総合的、計画的に推進し福祉の増進を図る。	障害者	政策	推進委員会開催	年８回	年４回	年４回					190		２回	適切に委員会を開催し、第３期計画の進捗状況について協議した。	B	障害者保健福祉計画に関する事務	平成25年4月から障害者総合支援法の施行となり、本市の計画の対応や検討を行う。	障害者	政策	推進委員会の開催回数	3回	8回	3回				328			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
36		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年4回	年2回		190				障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年３回	328																		維持
36		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年2回	年2回						障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年２回																			予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470																		
37	総	コミニケーション支援事業	障害者の日常生活支援	聴覚障害者	政策	派遣	随時	随時	随時					4,769		随時（411回）	必要な相談に応じ、支援をし、適切に派遣をした。	A	コミニケーション支援事業	聴覚障害者等に対し、見聖疎通を容易にするため、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行う。	聴覚障害者等	政策	派遣回数	350回	390回	430回				6,020			未	高	高	高	現状維持	新たに位置付ける						なし		維持
37		コミニケーション支援事業								手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年１回	年１回		48				コミニケーション支援事業								手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年１回	49																		維持
37		コミニケーション支援事業								手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年４００回	年４１１回		1,644				コミニケーション支援事業								手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年３５０回	1,835																		維持
37		コミニケーション支援事業								手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年２４５日	年２４５日		2,104				コミニケーション支援事業								手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年２４４日	2,064																		維持
37		コミニケーション支援事業								手話指導者等の講習会の開催	開催回数	2回	2回		40				コミニケーション支援事業								手話指導者等の講習会の開催	開催回数	2回	64																		維持
37		コミニケーション支援事業								手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年2回	年２回		2				コミニケーション支援事業								手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年22回	44																		維持
37		コミニケーション支援事業								手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年30回	年１２回		178				コミニケーション支援事業								手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年30回	270																		維持
37		コミニケーション支援事業								手話講習会の開催（委託）	開催回数	年30回	年３０回		540				コミニケーション支援事業								手話講習会の開催（委託）	開催回数	年30回	540																		維持
37		コミニケーション支援事業								要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年8回	年８回		213				コミニケーション支援事業								要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年8回	213																		維持
37		コミニケーション支援事業																	コミニケーション支援事業								手話通訳者養成講座の開催	受講者数	年１５人	941							新たに位置付ける	①事業実施主体の最適化	1人以上	新規登録者数	26	市民提案型協働事業を通じて手話通訳者の増加につなげる。			維持
37		コミニケーション支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						コミニケーション支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																			予算なし
38	総	地域活動支援センター及び相談・生活支援事業	市町村が主体となって行なう地域生活支援事業	障害者	政策	委託事業所数	１４事業所	１７事業所	１７事業所					206,515		１８事業所	必要な相談に応じ、適切に事務を行った。	A	地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業	地域活動支援センター、相談支援事業、生活支援事業において日常生活上必要な訓練、指導等を行い生活の質的向上を図る。	障害者	政策	委託事業所数	18事業所	18事業所	18事業所				220,004			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年１１件	年１１件		144,127				地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業								地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年１１件	149,683																		維持
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年３１２件	年２５１件		14,827				地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業								地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年１５６件	15,881																		維持
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年３件	年３件		36,202				地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業								障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年３件	36,961																		維持
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								障害児への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年１件	年１件		6,000				地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業								障害児への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年１件	12,000																		維持
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								生活支援事業	委託料の支払件数	年３件	年３件		5,359				地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業								生活支援事業	委託料の支払件数	年３件	5,479																		維持
38		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																			維持
39	総	訪問入浴サービスに係る事務	在宅重度障害者の日常生活支援	在宅重度障害者	政策	利用者	１５人	２０人	２０人					9,949		１７人	利用者数は目標に届いていないが、成果が出ている。	A	訪問入浴サービスに係る事務	訪問により居宅において入浴サービスを提供し、福祉の増進を図ることを目的とする。	障害児（者）	政策	利用者数	19人	20人	21人				11,875			未	中	高	高	現状維持	なし						なし		維持
39		訪問入浴サービスに係る事務								訪問入浴サービスの事業に係る事務	利用者数	20人	17人		9,949				訪問入浴サービスに係る事務								訪問入浴サービスの事業に係る事務	利用者数	19人	11,875																		維持
39		訪問入浴サービスに係る事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						訪問入浴サービスに係る事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																			維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報						平成２４年度評価									平成２５年度計画												今後の事業展開・経営改善の方策													
事務事業						実績						事後評価															必要性					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 4,041,927	活動ごとの決算額 4,041,927	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 4,234,470	活動ごとの予算額 4,234,470	業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
40	総	ふれあい交流会に関する事務	障害者の社会参加支援のため茅ヶ崎市ふれあい交流会を委託により実施	障害者とその家族	政策	委託件数	年３件	年３件	年３件					1,287		年３件	障害者団体に委託することにより、安全に実施することができた。	A	ふれあい交流会に関する事務	ふれあい交流を通して、障害児・者の社会参加とその家族の親睦を図る。	障害者とその家族	政策	委託件数	年3件	年3件	年3件				1,360			未	中	高	高	現状維持	なし						なし		維持
40		ふれあい交流会に関する事務								茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催（委託）	委託料の支払件数	年３件	年３件		1,287				ふれあい交流会に関する事務								茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催（委託）	委託料の支払件数	年３件		1,360														維持
40		ふれあい交流会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						ふれあい交流会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																予算なし
41	総	市障害者運動会に関する事務	障害者の社会参加支援	対象者	定例定型	開催件数	年１回	年１回	年１回					163		年1回	障害者団体に委託することにより、安全に実施することができた。	A	市障害者運動会に関する事務	障害者が身体を動かすことにより、健康の増進と交流を図る。	障害者	政策	開催件数	年1回	年1回	年1回				254			未	中	高	高	現状維持	位置付けを検討する						なし		維持
41		市障害者運動会に関する事務								社会参加促進事業	開催回数	１回	１回		163				市障害者運動会に関する事務								社会参加促進事業	開催件数	１回		254														維持
41		市障害者運動会に関する事務								運動会開催・運営協力	実行委員会の開催回数	１回	５回						市障害者運動会に関する事務								運動会開催・運営協力	実行委員会の開催回数	１回								位置付けが取り組みを進める	その他	30人以上	参加者の増加数	25	実行委員会において内容（種目、名称の改善）や周知方法を見直す。			予算なし
41		市障害者運動会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						市障害者運動会に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																予算なし
42	総	社会参加促進事業	在宅重度障害者の社会参加と生活圏拡大	在宅重度障害者	政策	利用者数	５０人	５０人	５０人					1,290		47人	必要な相談に応じ、助成することにより、社会参加が促進された。	A	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進に必要な事業を行う。	障害児（者）	政策	助成件数	5件	5件	5件				964			未	中	高	高	現状維持	なし						なし		維持
42		社会参加促進事業								リフト付き乗用車の運行に係る事務	委託料の支払回数	年１回	年１回		628				社会参加促進事業								リフト付き乗用車の運行に係る事務	委託料の支払回数	1回		564														維持
42		社会参加促進事業								自家用車の改造経費の助成	助成件数	年２件	年７件		662				社会参加促進事業								自家用車の改造経費の助成	助成件数	３件		200														維持
42		社会参加促進事業								運転免許教習費用の助成	助成件数	年２件	年０件		0				社会参加促進事業								運転免許教習費用の助成	助成件数	2件		200														維持
42		社会参加促進事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						社会参加促進事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																予算なし
43	総	更生訓練費支給事務	身体障害者更生援護施設入所者等の更生訓練	身体障害者の施設入所者	政策	対象人数	２０人	２０人	２０人					358		６人	対象人数は減っているが、適切に事務を実施している。	B	更生訓練費支給事務	更生援護施設等を利用している障害者の自立支援を図る。	障害者	政策	対象人数	13人	14人	15人				416			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
43		更生訓練費支給事務								身体障害者への更生訓練費の支払	対象人数	20人	６人		358				更生訓練費支給事務								身体障害者への更生訓練費の支払	対象人数	１３人		416														維持
43		更生訓練費支給事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						更生訓練費支給事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件																予算なし
44	総	日常生活用具給付事業	身体障害（児）者の日常生活支援、日常生活用具の給付や住宅設備改造の助成	身体障害者	政策	給付件数	年4,160件	年4,240件	年4,320件					39,400		年4,138件	申請に対し、適切に事務を行なった。	A	日常生活用具給付事業	日常生活用具を給付することにで、障害児者の自立を支援する。	障害児者	政策	対象者	610人	642人	674人				47,041			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
44		日常生活用具給付事業								重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数（対象者数）	4,240件（518人）	4,138件（442人）		39,400				日常生活用具給付事業								重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数（対象者数）	610人		47,041														維持
44		日常生活用具給付事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						日常生活用具給付事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																予算なし
45	総	移動支援事業	障害（児）者の日常生活の支援	障害者	政策	利用件数	年3,000件	年3,120件	年3,120件					79,573		年2,933件	ニーズは高く、利用者も増加している。	A	移動支援事業	外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	障害児者	政策	利用件数	3100件	3150件	3200件				85,695			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
45		移動支援事業								移動支援に関する支給決定	利用件数	年3,120件	年2,933件		79,573				移動支援事業								移動支援に関する支給決定	利用件数	3100件		85,695														維持
45		移動支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						移動支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470																		
46	総	日中一時支援事業	障害（児）者の日常生活の支援	障害者	政策	利用件数	年2,150件	年2,220件	年2,220件					40,559		年3,190件	事業者数が限られているが、ニーズは高く、利用者も増加している。	A	日中一時支援事業	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を目的とする。	障害児者	政策	利用件数	2870件	2900件	2930件				40,080			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
46		日中一時支援事業								日中一時支援に関する支給決定	対象件数	年2,220件	年3,190件（看護職員加算含む）		40,559				日中一時支援事業								日中一時支援に関する支給決定	利用件数	2870件		40,080																		維持
46		日中一時支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件						日中一時支援事業								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																		予算なし
47	総	生きがい会館の管理	生きがい会館の施設管理	生きがい会館利用者	定例定型	委託契約件数	年７件	年７件	年７件					3,497		年7件	適切に事務を行っており、すでに成果がでている。	A	生きがい会館の管理	施設の維持管理をする。	管理業者、入居事業者	定例定型	委託契約件数	年7件	年7件	年7件				3,736			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
47		生きがい会館の管理								施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年２回	年０回		0				生きがい会館の管理								施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年２回		30																		維持
47		生きがい会館の管理								施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年１２回	年１２回		1,977				生きがい会館の管理								施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年１２回		2,112																		維持
47		生きがい会館の管理								施設維持のための修繕	修繕回数	年２回	年２回		216				生きがい会館の管理								施設維持のための修繕	修繕回数	年２回		200																		維持
47		生きがい会館の管理								施設管理に関する各委託業務に係る支払	委託契約件数	7件	7件		1,304				生きがい会館の管理								施設管理に関する各委託業務に係る支払	委託契約件数	7件		1,394																		維持
48	総	障害者手帳の交付に関する事務	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業	身体障害者手帳所持者他	定例定型	交付件数	年7800件	年7850件	年7900件							年8,216件	新規、変更、更新の申請等ついて事務管理を適切に行った。	A	障害者手帳の交付に係る事務	障害者の証明として、障害福祉を推進するため、障害者手帳を交付する。	障害者	定例定型	交付申請件数	1,900件	1,950件	2,000件							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
48		障害者手帳の交付に関する事務								身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付件数	年600件	年627件						障害者手帳の交付に係る事務								身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付件数	年620件																				予算なし
48		障害者手帳の交付に関する事務								療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付件数	年250件	年259件						障害者手帳の交付に係る事務								療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付件数	年260件																				予算なし
48		障害者手帳の交付に関する事務								精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付件数	年1000件	年1,207件						障害者手帳の交付に係る事務								精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付件数	年1,020件																			予算なし
48		障害者手帳の交付に関する事務								手帳所持者数	交付件数	年7,850件	年8,216件						障害者手帳の交付に係る事務								手帳所持者数	交付件数	年7,850件																				予算なし
49	総	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること	手当支給対象者	定例定型	対象人数	3000人	200人	210人							２３８人	適切に事務を行っており、成果がでている。	A	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給	手当の支給により、在宅重度障害者の福祉の増進を図る。	手当支給対象者	定例定型	対象者数	260人	270人	280人							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
49		神奈川県在宅重度障害者等手当の支給								神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	対象者数	200人	238人						神奈川県在宅重度障害者等手当の支給								神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	対象者数	260人																				予算なし
50	総	心身障害者扶養共済制度に関する事務	心身障害者扶養共済制度に関すること	障害者の保護者他	定例定型	申請受理件数	年１５件	年１５件	年１５件							年１２件	申請受理件数は目標を達成していないが、申請に対して適切に事務を行った。	A	心身障害者扶養共済制度に関する事務	心身障害者の保護者の相互扶助に基づき、保護者が死亡したときなどに心身障害者の生活の安定と福祉の増進を図る。	障害者障害者の保護者	定例定型	申請受理件数	15件	15件	15件							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
50		心身障害者扶養共済制度に関する事務								心身障害者扶養共済制度に関すること全般	申請受付件数	年15件	年12件						心身障害者扶養共済制度に関する事務								心身障害者扶養共済制度に関すること全般	申請受付件数	年15件																				予算なし
51	総	巡回更生相談に関する事務	重度身体障害者を対象とした巡回更生相談に関すること	障害者	定例定型	開設日数	年１２日	年１２日	年１２日							12日	開設日数は目標を達成し、成果が出ている。	A	巡回更生相談に関する事務	補装具の相談と交付申請を受理する。	障害者	定例定型	開設回数	年12回	年12回	年12回							未	中	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
51		巡回更生相談に関する事務								巡回更生相談に関すること全般	窓口開設日数	年１２日	年１２日						巡回更生相談に関する事務								巡回更生相談に関すること全般	開設回数	年12回																				予算なし
52	総	各種公共サービスに関する事務	各種公共サービスに関する事務	重度障害者の介助者	定例定型	申請受理件数	年2800件	年2800件	年2800件							年2,706件	交付件数は目標を達成していないが、成果が出ている。	A	各種公共サービスに係る事務	公共機関において、障害者の対し各種割引サービスなどを行っているが、市において手続きの取り次ぎを行い、福祉の増進を図る。	障害者	定例定型	申請受理件数	1,750件（2,760件）	1,750件（2,800件）	1,750件（2,800件）							未	中	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
52		各種公共サービスに関する事務								バス運賃割引証の交付	交付件数	年800件	年1,072件						各種公共サービスに係る事務								バス運賃割引証の交付	交付件数	年800件（年1,080件）																				予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 4,041,927	活動ごとの決算額 4,041,927	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 4,234,470	活動ごとの予算額 4,234,470	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
52		各種公共サービスに関する事務								有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年700件	年792件						各種公共サービスに係る事務								有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年700件（年800件）																					予算なし
52		各種公共サービスに関する事務								有料道路通行料金割引（ＥＴＣ）のための証明の発行	発行件数（有料証明の発行の内数）	年500件	年630件						各種公共サービスに係る事務								有料道路通行料金割引（ＥＴＣ）のための証明の発行	発行件数（有料証明の発行の内数）	年500件（年630件）																					予算なし
52		各種公共サービスに関する事務								ＮＨＫ受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年250件	年212件						各種公共サービスに係る事務								ＮＨＫ受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年250件																					予算なし
52		各種公共サービスに関する事務								ＮＨＫ受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年800件	年1,234件						各種公共サービスに係る事務								ＮＨＫ受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年800件																					予算なし
52		各種公共サービスに関する事務								水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,500件	年3,171件						各種公共サービスに係る事務								水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,500件																					予算なし
53	総	福祉ホーム事業	低額な料金で利用できる福祉ホーム事業を運営する法人に対する運営費の補助	医療法人等	政策	サービス利用者	1人	1人	1人					1,203		2人	年度途中で利用者が1名増えた。必要なサービス量を提供している。	A	福祉ホーム事業	低額な料金で利用できる福祉ホーム事業を運営する法人に対する運営費の補助	医療法人等	政策	利用件数	1人	1人	1人				1,487			未	中	高	高	現状維持	なし						なし		維持
53		福祉ホーム事業								居室の提供	利用件数	1人	2人		1,203				福祉ホーム事業								居室の提供	利用件数	1人		1,487																	維持
54	総	三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業	支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。	障害者	政策	-	-	-	-					295		2人	25年1月より事業開始し、広域連携を図り毎月支援協議会を開催しており、適切に事務を実施している。	A	三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業	支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。	障害者	政策	サービス登録者	10人	12人	14人				8,717		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし						あり	幹事市として事業を円滑に効果的に進める。	維持
54		三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業								三市一町で開催する支援協議会にて協議し登録する。	サービス登録者	2人	2人		295				三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業								三市一町で開催する支援協議会にて協議し登録する。	サービス登録者	10人		8,717	業務計画																維持
55	総	障害福祉相談員事業	障害者が安定した地域生活が送れるよう、障害福祉相談員を設置し、電話による相談を実施	障害者	政策	相談件数		530人	530人					4		686件	適切に事務を行っており、成果がでている。	A	障害福祉相談員事業	障害者の安定した地域生活を支えるための相談等を行うとともに、市民の障害福祉に関する理解を深め、障害福祉全般の増進を図る。	身体、知的障害者および介護者	政策	相談件数	530件	530件	530件				214			未	高	高	高	拡大	なし						なし		維持
55		障害福祉相談員事業								電話相談の実施	相談件数	530件	686件		4				障害福祉相談員事業								電話相談の実施（活動保険料）	相談件数	530件		4																	維持
55		障害福祉相談員事業																	障害福祉相談員事業								謝礼	支払回数	年2回		210																	維持
701	総	障害者支援施設の建設費の助成・相談に関する事務	障害者支援施設の建設費の助成	社会福祉法人等	政策	相談件数	年１件	年１件	年１件																																						予算なし
701		障害者支援施設の建設費の助成・相談に関する事務								(事業№１に統合)																	(事業№１に統合)																				予算なし
702	総	県障害児（者）ケースワーカー連絡協議会に係る事務	障害児(者）に関する連絡会議	障害児（者）	政策	参加回数	年１回	年１回																																							予算なし
702		県障害児（者）ケースワーカー連絡協議会に係る事務								(事業№１に統合)																	(事業№１に統合)																				予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処す	全市民等	定例定型														災害応急対策活動	災害時を想定し、マニュアルの検証と見直しを行うとともに、障害児（者）に対し適切に対応できるように、関係機関と連携し体制を整備する。	障害児（者）	定例定型	マニュアル検証回数	1	1	1												なし						なし		予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月	６月						災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	６月																			予算なし
888		災害応急対策活動								障害福祉課が所管する施設の被害状況調査及び応急対策に関すること（災害発生時）	施設の被害状況調査及び応急対策	随時	年０回						災害応急対策活動								障害福祉課が所管する施設の被害状況調査及び応急対策に関すること（災害発生時）	施設の被害状況調査及び応急対策	随時																			予算なし
888		災害応急対策活動								災害時の心身障害児（者）の保護に関すること（災害発生時）	障害児（者）の保護	随時	年０回						災害応急対策活動								災害時の心身障害児（者）の保護に関すること（災害発生時）	障害児（者）の保護	随時																			予算なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														4,041,927	4,041,927															4,234,470	4,234,470																			
888		災害応急対策活動								災害時の手話通訳者派遣、ガイドヘルパー派遣等に関すること（災害発生時）	手話通訳者等の派遣	随時	年０回						災害応急対策活動								災害時の手話通訳者派遣、ガイドヘルパー派遣等に関すること（災害発生時）	手話通訳者等の派遣	随時																			予算なし
888		災害応急対策活動								障害者に対する援護に関すること（災害発生時）	障害者の援護	随時	年０回						災害応急対策活動								障害者に対する援護に関すること（災害発生時）	障害者の援護	随時																			予算なし
888		災害応急対策活動								社会福祉事業団との連絡調整に関すること（災害発生時）	社会福祉事業団との打合せ回数	随時	年０回						災害応急対策活動								社会福祉事業団との連絡調整に関すること（災害発生時）	社会福祉事業団との打合せ回数	随時																			予算なし
888		災害応急対策活動								障害者の緊急受入施設としてつつじ学園及びふれあい活動ホームの運営に関すること（災害発生時）	つつじ学園等の緊急受入について	随時	年０回						災害応急対策活動								障害者の緊急受入施設としてつつじ学園及びふれあい活動ホームの運営に関すること（災害発生時）	つつじ学園等の緊急受入について	随時																			予算なし
888		災害応急対策活動								災害時の障害者受け入れ協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	年１回						災害応急対策活動								災害時の障害者受け入れ協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回																			予算なし
888		災害応急対策活動								災害時の障害者受け入れ協定に基づく応援要請（災害等発生時）	福祉避難所への応援要請及び職員派遣	随時	年０回						災害応急対策活動								災害時の障害者受け入れ協定に基づく応援要請（災害等発生時）	福祉避難所への応援要請及び職員派遣	随時																			予算なし
888		災害応急対策活動								高齢者等の安否確認方法の再検証	安否確認方法の再検証	平成２５年３月	平成２５年３月						災害応急対策活動								高齢者等の安否確認方法の再検証	安否確認方法の再検証	平成２６年３月																			予算なし
888	総	庁内共通事務	庁内共通事務のとりまとめや庁内外の照会回答を行う。		定例定型					消耗品、燃料費、食糧、修繕、通信、手数料				794	794				庁内共通事務			定例定型					消耗品、燃料費、食糧、修繕、通信、手数料			749	749																		維持